

# 第65期 期末報告書

平成23年4月1日 ▶ 平成24年3月31日



代表取締役社長

中森 保

当連結会計年度における建設業界は、民間設備投資については下げ止まりつつあり、公共建設投資については、各社との激しい受注競争が続いたものの、補正予算により復旧・復興需要が高まりを見せ、当社が得意とする災害対策工事の発注量が増加しました。

このような事業環境において、当社グループは、中期経営計画の事業戦略である「基礎分野における補修・防災技術の強化によるシェア拡大」を推進してまいりました。具体的には基礎工事の独自工法を売り込み、災害復旧・復興工事などを受注したことにより、受注高は52,179百万円（前連結会計年度比7.8%増）、売上高は52,079百万円（前連結会計年度比2.8%増）となりました。

また受注高の増加による売上高の増加、工事管理の強化による完成工事総利益の確保、経費節減を徹底した結果、営業利益は2,026百万円（前連結会計年度比12.4%増）、経常利益は1,877百万円（前連結会計年度比24.4%増）、税金等調整前当期純利益は1,925百万円（前連結会計年度比20.2%増）となりました。当期純利益は、法人税等調整額の影響により、前連結会

計年度比21.4%減の1,823百万円となりました。

なお、当連結会計年度の期末配当につきましては、前連結会計年度と同様に1株につき1円とさせていただきます。

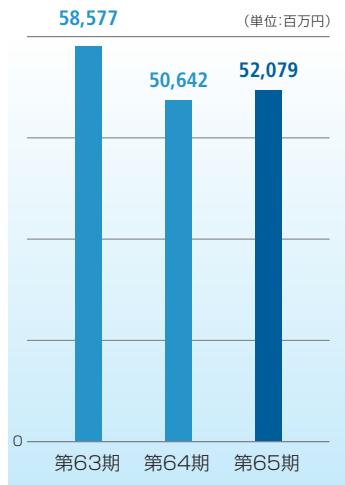
今後の見通しにつきましては、東日本大震災と台風12号、15号災害の復旧・復興が本格化し、公共建設投資は漸増が見込まれ、民間設備投資も緩やかな回復基調が継続すると思われます。一方で受注競争の激化や発注量の地域格差の拡大、労務費、資材費等の高騰も懸念されています。このような状況のもと、当社グループは、コア事業へ経営資源を集中し、役職員が一丸となって内部統制の強化、営業面・工事面・与信面の管理徹底等、さまざまな改革に取り組み、経営環境の急激な変化に対応できる体制を整えてまいりました。

このような環境の中で当社グループが対処すべき重要課題は、内部統制（コンプライアンス、リスク管理）の強化、基礎工事の量の確保、収益性の維持、及びキャッシュ・フロー重視の経営です。また、収益性を維持していくために、不採算工事、収支悪化工事、及び貸し倒れの低減に努め、安全・品質の管理強化をより一層進めていくことも重要課題と捉えております。併せて、無駄の排除による経費節減も継続してまいります。それらの施策により、中期経営計画〔Step II〕（平成23年度～平成25年度）の経営目標である、連結営業利益率3.0%以上、連結自己資本比率35%以上を目指し、努力を重ねる所存であります。

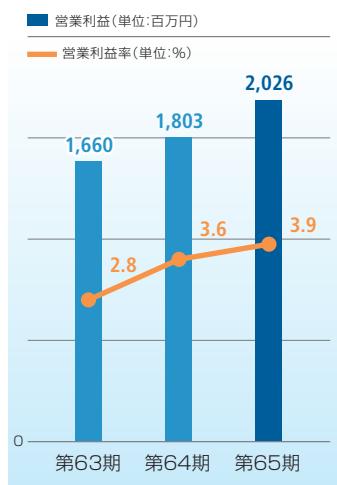
株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願いいたします。

# 財務ハイライト (連結)

## 売上高



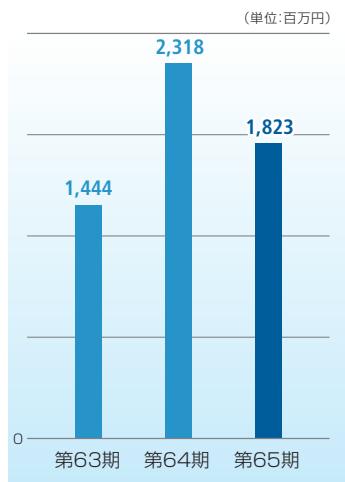
## 営業利益／営業利益率



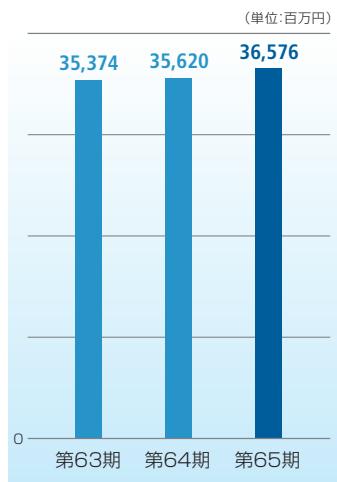
## 経常利益



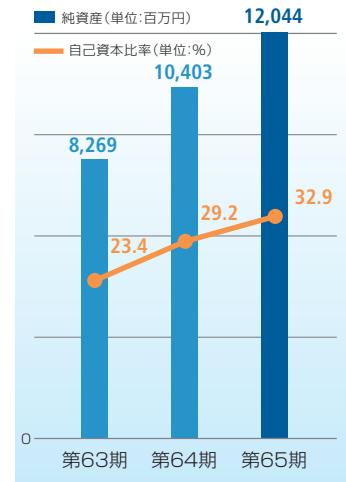
## 当期純利益



## 総資産



## 純資産／自己資本比率



## ■ 単元株式数の変更、発行可能株式総数の変更および株式併合（資本政策）の概要

平成24年6月28日開催の第65期定時株主総会において、当社の付議した単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）、発行可能株式総数の変更（1億9,000万株から5,000万株に変更）および普通株式の併合（4株を1株に併合）が承認可決されました。これら資本政策は、株主還元として増配に向けた環境整備や既存株主様の議決権・市場売買の利便性向上を目的としております。

### 1. 資本政策実施の目的

- (1) 株主還元策として増配に向けた環境整備
- (2) 発行済株式総数の適正化
- (3) 既存株主様の議決権・市場売買の利便性を考慮（東証通達に沿った単元株式数の変更）
- (4) 株式併合に併わせた、発行可能株式総数の変更による減少

### 2. 資本政策の内容

- (1) 株式併合  
4株→1株に併合
- (2) 単元株式数の変更  
1単元株1,000株→100株
- (3) 発行可能株式総数の変更  
190百万株→50百万株（普通株式）
- (4) 次期配当予想（増配）  
株式併合後5円/株  
(H23年度1円→H24年度1.25円)

### 3. 資本政策による株数

発行済株式総数（平成24年3月31日現在）	175,677,164株
併合による減少株式数	131,757,873株
併合後の発行済株式総数	43,919,291株
併合後の発行可能株式総数	50,000,000株

(注) 1. 発行可能株式総数が変更となるのは、株式併合とともに実施する発行可能株式総数の変更によるものです。

## 4. 資本政策の日程

- (1) 平成24年9月21日（金）証券会社における単元未満株式の買増請求の停止
- (2) 平成24年9月26日（水）当社の売買単位（単元株式数）が1,000株から100株に変更
- (3) 平成24年10月1日（月）株式併合と単元株式数変更の効力発生日

## 5. 単元未満株式（100株未満）の扱いについて

今回の株式併合により、当社の単元未満株式（100株未満）を有する株主の皆様は、会社法第192条および第193条ならびに当社株式取扱規程の定めるところにより、その単元未満株式の数と併せて単元株式となる株式を売却すること（買い増し）およびその単元未満株式を買い取ることを当社に請求することができます。

単元未満株式の買い取りや買い増しのお申出は、お取引の証券会社において受け付けております。なお、買い取り、買い増しの請求はいつでも可能ですので、株式はそのままお持ちいただくことも可能です。

## 6. 端数株式（1株未満）の扱いについて

今回の株式併合により、1株に満たない端数（以下「端数株式」といいます。）が生じた場合には、すべての端数株式を当社が処分（売却）し、それによって得た代金を各株主様の有する端数に応じてお支払いいたします。（お支払いは12月頃となる予定です）。

※注 株主様の所有株式数によっては、本株式併合の結果、すべての所有株式が端数株式となる場合があります。

## 7. 資本政策の詳細について

今回の単元株式数の変更、発行可能株式総数の変更および株式併合等の詳細内容は、当社ホームページのIRニュースより、ご覧いただけます。

当社ホームページ-IRニュース [http://www.nittoc.co.jp/annai/zaimu/ir\\_news.html](http://www.nittoc.co.jp/annai/zaimu/ir_news.html)

- ・単元株式数の変更、発行可能株式総数の変更および株式併合に関するお知らせ
- ・定款一部変更に関するお知らせ
- ・業績説明資料

# 技術紹介

## ■ ジオファイバー工法

砂とポリエステル繊維を混合した補強土でのり面を保護する工法です。セメントを使う他の工法にくらべて、表面に草木を生やして緑の景観が回復できる点、二酸化炭素が削減できる点がすぐれています。



## ■ ニューレスプ工法

経年劣化した吹付けコンクリート（モルタル）のり面を剥ぎ取らず、その上に有機繊維を混ぜたコンクリートを吹付けて補強する工法です。廃棄物が少なく、安全に、早く施工できます。



## ■ 液状化対策注入技術

砂地盤に特殊な薬液を注入して固め、地震時の液状化を防ぐ工法です。地盤中で面状に薬液を浸透させるエキスパッカーN工法と、多数の点状に薬液を浸透させる超多点注入工法があり、多様な施工条件に対応できます。



## ■ 港湾岸壁の耐震補強グラウンドアンカー技術

地盤内に挿入した鋼線の先端部をセメントで固定し、引っ張った強い力で港湾岸壁の動きを抑制する技術です。のり面で培われた技術を応用しています。鋼線を挿入する穴を削孔する国内最大級能力の削孔マシン「Ein Band（アインバンド）ドリル」、鋼線を引っ張る時の管理システム「Licos（リコス）」など、独自の技術を用いて信頼性を向上させています。



# 連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成24年3月31日	前 期 平成23年3月31日
資産の部		
流動資産	28,794	27,892
固定資産	7,781	7,727
有形固定資産	6,664	6,745
無形固定資産	204	227
投資その他の資産	913	755
資産合計	36,576	35,620
負債の部		
流動負債	17,509	17,416
固定負債	7,022	7,800
負債合計	24,531	25,216
純資産の部		
株主資本	11,997	10,372
その他の包括利益累計額	46	31
純資産合計	12,044	10,403
負債純資産合計	36,576	35,620

# 連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	52,079	50,642
売上原価	45,474	44,079
売上総利益	6,605	6,562
販売費及び一般管理費	4,578	4,759
営業利益	2,026	1,803
営業外収益	73	74
営業外費用	223	368
経常利益	1,877	1,509
特別利益	90	97
特別損失	42	4
税金等調整前当期純利益	1,925	1,601
法人税等	102	△717
少数株主損益調整前当期純利益	1,823	2,318
当期純利益	1,823	2,318

# 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	723	3,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△936	△1,191
現金及び現金同等物の増減額	△414	2,407
現金及び現金同等物の期首残高	9,578	7,170
現金及び現金同等物の期末残高	9,163	9,578

# 会社概要

(平成24年3月31日現在)

商号	日特建設株式会社 NITTOC CONSTRUCTION CO., LTD.	従業員数	831名
本店	東京都中央区銀座8丁目14番14号 (銀座昭と通りビル)	技術者構成	博士 1名 技術士 37名 技術士補 27名
設立	昭和22年12月17日	RCCM(シビルコンサルティングマネージャー)	9名
資本金	6,052百万円	1級、2級建築士	10名
許可	建設業許可・特定建設業、一般建設業 国土交通大臣(特・般-23)第211号 (平成23年10月25日・更新、 平成23年11月8日・許可)	1級、2級建築施工管理技士	15名
免許	宅地建物取引業免許 東京都知事(1)第91766号 (平成22年5月21日・許可)	1級、2級土木施工管理技士	640名
登録	建設コンサルタント登録 国土交通大臣 建21第15号 (平成21年10月1日・更新)	2級土木施工管理技士(薬注)	235名
	測量業者登録 国土交通大臣 第(13)-435号 (平成20年9月3日・更新)	1級、2級建設機械施工技士	55名
	地質調査業者登録 国土交通大臣 質19第2号 (平成19年11月30日・更新)	1級、2級造園施工管理技士	22名
		1級、2級管施工管理技士	10名
		1級、2級電気施工管理技士	3名
		測量士、測量士補	254名
		子会社および 関連会社	緑興産株式会社 島根アースエンジニアリング株式会社

## 株式の状況

発行可能株式総数	普通株式	180,000,000株
	乙種優先株式	10,000,000株
発行済株式総数	普通株式	175,677,164株
	乙種優先株式	－株
株主数	普通株式	12,631名
	乙種優先株式	0名

※第65期定時株主総会において定款一部変更議案が承認可決され乙種優先株式は廃止され、発行可能株式総数は180,000,000株（普通株式のみ）となっております。

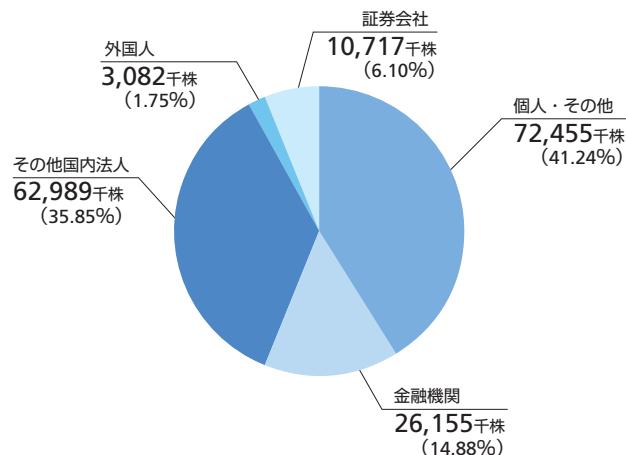
また同総会において普通株式4株を1株に併合する株式併合議案および発行可能株式総数、単元株式数に係る定款一部変更議案も併せて承認可決され平成24年10月1日を効力発生日として、発行可能株式総数は普通株式50,000,000株に発行済株式総数は普通株式43,919,291株、単元株式数は100株となります。

## 大株主（普通株式持分比率1%以上）

株主名	持株数(千株)	持株比率
株式会社不動テトラ	40,000	22.76%
フェニックス・キャピタル・パートナーズ・シックス投資事業組合	20,000	11.38%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,506	4.84%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,062	3.45%
山内正義	4,933	2.80%
日特建設社員持株会	3,513	1.99%
みずほ証券株式会社	2,400	1.36%
株式会社三井住友銀行	2,002	1.13%
中央三井信託銀行株式会社	2,002	1.13%
日本証券金融株式会社	1,815	1.03%

(注) 持株数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 所有者別株式数（普通株式）



# 取締役および監査役 (平成24年6月28日現在)

代表取締役社長	中森保
取締役	荒井民
取締役	屋井康
取締役	三宮信
取締役	迫田一
取締役	山崎雅
取締役	田嶋輝
取締役	山崎純
取締役	山崎典
取締役	山崎久
取締役	山崎憲
取締役	山崎稔
取締役	山崎浩
取締役	山崎昇

常勤監査役	淀谷学
常勤監査役	高橋憲男
常勤監査役	滝口勝昭

- (注) 1. 上記取締役のうち、山下 晃、田畑 滋の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 上記監査役のうち、高橋憲男、滝口勝昭の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

# 執行役員 (平成24年6月28日現在)

専務執行役員	荒井民雄	技術本部長
専務執行役員	屋宮康信	事業本部長
常務執行役員	三宮一雄	直轄クラウド部長
常務執行役員	迫田朗	管理本部長
常務執行役員	山崎雅徳	事業本部副本部長
常務執行役員	田嶋輝久	東京支店長
常務執行役員	山崎純典	東北支店長
常務執行役員	山崎憲吾	大阪支店長
常務執行役員	山崎稔	事業本部副本部長
常務執行役員	山崎浩	技術本部副本部長
常務執行役員	山崎昇	事業本部技術営業担当

執行役員	千葉正樹	技術本部副本部長
執行役員	大崎知徳	技術本部民間営業担当
執行役員	竹田弘之	九州支店長
執行役員	西村秀三	管理本部総務部長
執行役員	和田康夫	東京支店副支店長
執行役員	川口利一	管理本部副本部長
執行役員	山田和男	内部統制推進室長
執行役員	松本信夫	名古屋支店長
執行役員	阿部義宏	経営企画室長
執行役員	和田雅之	北陸支店長
執行役員	大塚雅司	札幌支店長
執行役員	水野隆弘	事業本部副本部長
執行役員	萬克弘	内部統制推進室部長

- ※1. 山崎 昇は7月1日付で技術本部担当に就任いたします。  
2. 萬 克弘は、7月1日付で執行役員内部統制推進室部長に就任いたします。

# 事業所 (平成24年6月28日現在)

本店	東京都中央区銀座8丁目14番14号(銀座昭和通りビル)	☎(03)3542-9126
札幌支店	札幌市厚別区大谷地東4丁目2番20号(第2西村ビル)	☎(011)801-3611
東北支店	仙台市太白区富沢南1丁目18番地の8	☎(022)243-4439
東京支店	東京都中央区明石町13番18号(明石町分室ビル)	☎(03)3541-6221
北陸支店	新潟市東区紫竹5丁目26番1号	☎(025)241-2234
名古屋支店	名古屋市中村区名駅3丁目21番4号(名銀駅前ビル)	☎(052)571-2316
大阪支店	大阪市北区万歳町4番12号(浪速ビル)	☎(06)6312-4621
広島支店	広島市中区広瀬北町3番11号(和光広瀬ビル)	☎(082)231-2109
九州支店	福岡市博多区下川端町1番3号(明治通りビジネスセンター)	☎(092)271-6461

直轄クラウド部	東京都中央区明石町13番18号(明石町分室ビル)	☎(03)3542-9131
営業所	旭川、函館、道東、青森、盛岡、秋田、山形、福島、群馬、宇都宮、水戸、横浜、埼玉、千葉、長野、佐渡、上越、富山、金沢、福井、岐阜、静岡、三重、京滋、奈良、神戸、鳥取、松江、岡山、山口、高松、松山、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	
試験所	埼玉、東条、緑化工	
機材センター	中央(埼玉)、恵庭、盛岡、名取、富山、更埴、榛原、東条、広島、高松、鳥栖、今市/蓮田センター/猿島総合センター	